



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8242 URL https://www.h2o-retailing.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 渡邊 学 (TEL) 06-6365-8120
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	304,425	28.4	1,114	—	2,835	—	2,790	△65.5
2022年3月期第2四半期	237,020	—	△5,148	—	△4,189	—	8,085	—

(注1) 包括利益 2023年3月期第2四半期 16,145百万円(22.5%) 2022年3月期第2四半期 13,177百万円(—%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.64	22.48
2022年3月期第2四半期	65.35	64.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	673,233	274,613	37.3
2022年3月期	654,558	260,938	36.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 250,917百万円 2022年3月期 236,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	12.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	23.4	9,000	—	10,000	326.3	11,000	11.4	89.27

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想につきましては、本日(2022年11月2日)公表いたしました「2023年3月期 第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注3) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。なお、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は、980,000百万円(対前期増減率 24.3%)であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	125,201,396株	2022年3月期	125,201,396株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,978,481株	2022年3月期	1,989,253株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	123,218,745株	2022年3月期2Q	123,731,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	12

1. 経営成績の状況

当社グループでは、2021年12月に行った、株式会社関西スーパーマーケットとの経営統合に伴い、株式会社関西フードマーケット、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pを「食品事業」に含めております。なお、前年実績には、上記3社は含まれておりません。

▶売上高

当社グループの売上高は、304,425百万円（前期比128.4%）、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は461,546百万円（前期比134.1%）となりました。百貨店事業では新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、阪急本店が好調に推移した結果、国内既存店売上高はコロナ前の水準を上回り、前年のコロナ拡大に伴う営業制限の反動で売上高は大きく伸長しました。食品事業は、2021年12月に経営統合した株式会社関西スーパーマーケットの新規連結などにより、連結合計で大幅増収となりました。

▶営業利益及び経常利益

売上高増加に伴う粗利益の増加と百貨店事業で販売費及び一般管理費を計画より抑制した結果、営業利益は1,114百万円（前期は営業損失5,148百万円）となりました。経常利益は2,835百万円（前期は経常損失4,189百万円）となりました。

（百貨店事業）

新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受けたものの、消費意欲の回復傾向を受けて、売上高は回復しました。阪急本店では、通勤や外出機会の増加に伴い、婦人ファッションを中心に好調に推移しました。また、時計やラグジュアリーなどの高額商材も大幅に伸長しました。

阪神梅田本店は、4月にグランドオープンを迎え、4フロアで展開する食を中心とした体験価値の強化に取り組み、幅広い顧客層の来店につながりました。

販売費及び一般管理費については、新型コロナウイルス感染症に関する特別損失への振替額の減少や阪神梅田本店の開業に伴う減価償却費の増加、光熱費の高騰などにより、前年より増加しました。売上増加に伴う販売手数料の増加などの影響があったものの、宣伝費の抑制などのコスト削減に努めた結果、計画を下回りました。

以上の結果、総額売上高は220,475百万円（前期比142.9%）、営業利益は1,626百万円（前期は営業損失4,075百万円）となりました。

（食品事業）

食品事業は、総額売上高が205,832百万円（前期比137.9%）、営業利益は1,643百万円（前期比68.6%）となりました。

食品スーパーを経営するイズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケットは、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、前年のコロナ禍における内食需要増大の反動や物価上昇が消費者心理に影響を与えたことで、各社の既存店売上高は前年を下回りました。

また、当第2四半期連結累計期間に新規出店を1店舗、改装を5店舗で実施しました。

イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスでは、徹底した業務標準化・省力化による生産性向上を目指し、屋号を超えたチラシ紙面や販促施策の統一や店舗フォーマットに応じた商品MDの策定と展開などの施策に取り組みました。

既存店売上高前年同期比はイズミヤ株式会社が94.9%（客数94.7%、客単価100.2%）、株式会社阪急オアシスが91.0%（客数94.0%、客単価96.8%）となりました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加した一方で、業務標準化・省力化への取り組みの中で人件費等コスト削減に取り組み、前年実績、計画ともに下回りました。

株式会社関西スーパーマーケットでは、「健康経営」（保健師巡回による健康相談など）、「生産性の向上」（アウトパック仕入拡大、スライド棚設置、スチームコンベクション増設など）、「教育」（コンプライアンス、マニュアル・ルールのeラーニングなど）を3つの柱とし、施策を推進しました。

既存店売上高前年同期比は96.5%（客数96.9%、客単価99.6%）となりました。販売費及び一般管理費については、光熱費が増加した一方で、消耗品費等の見直しにより、前年実績、計画ともに下回りました。

惣菜やベーカリーを製造する食品製造子会社は、食品スーパー各社への卸売上が増加しました。また、専門店の前年の休業反動により売上が伸長し、増収増益となりました。

(商業施設事業)

商業施設事業は、総額売上高17,497百万円(前期比71.2%)、営業利益867百万円(前期は営業損失6百万円)となりました。イズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売及びテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発において、直営売り場の縮小により減収となったものの、運営効率化によるコスト削減を進めたことから増益となりました。ビジネスホテルを運営する株式会社大井開発では、客室稼働率の回復が進み、増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、総額売上高17,740百万円(前期比111.0%)、営業損失1,563百万円(前期は営業損失2,348百万円)となりました。専門店子会社において、前年よりも休業店舗数・期間が縮小したことなどから増収となるなど、持株会社である当社を除いたその他事業の子会社で、555百万円の増益となり、その他事業としては増益となりました。

▶親会社株主に帰属する四半期純利益

固定資産売却益4,973百万円など特別利益を5,029百万円計上した一方で、店舗等閉鎖損失1,400百万円や固定資産除却損707百万円など特別損失を合計3,144百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,790百万円(前期比34.5%)となりました。

2. 今後の見通し

2022年度通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果及び足元の状況を踏まえて、以下の通りといたします。

(単位：百万円)

	通期
売上高	640,000
営業利益	9,000
経常利益	10,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,000

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,724	31,012
受取手形及び売掛金	59,906	60,495
商品及び製品	21,002	20,690
仕掛品	231	86
原材料及び貯蔵品	1,405	1,227
未収入金	7,398	4,900
その他	5,368	6,055
貸倒引当金	△311	△410
流動資産合計	129,725	124,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	122,490	128,767
機械装置及び運搬具（純額）	2,903	2,886
土地	162,462	164,876
建設仮勘定	2,220	940
その他（純額）	11,167	11,486
有形固定資産合計	301,245	308,956
無形固定資産		
のれん	2,197	1,944
その他	14,245	15,186
無形固定資産合計	16,443	17,130
投資その他の資産		
投資有価証券	104,231	121,064
長期貸付金	16,044	14,289
差入保証金	73,074	73,059
退職給付に係る資産	4,156	4,627
繰延税金資産	10,495	11,029
その他	1,943	1,804
貸倒引当金	△2,802	△2,787
投資その他の資産合計	207,143	223,087
固定資産合計	524,832	549,175
資産合計	654,558	673,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,839	54,547
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100	10,600
未払金	24,764	22,260
リース債務	1,267	1,065
未払法人税等	3,546	1,809
商品券	9,211	9,046
前受金	32,320	33,893
賞与引当金	4,177	3,870
役員賞与引当金	24	61
店舗等閉鎖損失引当金	1,457	1,820
資産除去債務	620	553
その他	12,334	11,784
流動負債合計	147,663	153,314
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	154,282	149,129
繰延税金負債	26,938	32,263
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	228	191
商品券等回収引当金	3,079	3,178
退職給付に係る負債	13,260	13,222
長期末払金	386	233
リース債務	12,248	11,797
長期預り保証金	10,651	10,511
資産除去債務	3,580	3,548
その他	1,034	962
固定負債合計	245,956	245,304
負債合計	393,620	398,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	95,086	95,016
利益剰余金	92,299	93,421
自己株式	△3,151	△3,133
株主資本合計	202,030	203,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,881	46,962
土地再評価差額金	303	303
為替換算調整勘定	565	2,316
退職給付に係る調整累計額	△1,936	△1,765
その他の包括利益累計額合計	34,814	47,816
新株予約権	1,168	1,191
非支配株主持分	22,924	22,505
純資産合計	260,938	274,613
負債純資産合計	654,558	673,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	237,020	304,425
売上原価	139,195	177,891
売上総利益	97,824	126,533
販売費及び一般管理費	102,973	125,419
営業利益又は営業損失(△)	△5,148	1,114
営業外収益		
受取利息	249	277
受取配当金	593	629
諸債務整理益	453	421
為替差益	890	1,357
その他	402	401
営業外収益合計	2,588	3,088
営業外費用		
支払利息	475	492
商品券等回収引当金繰入額	362	339
持分法による投資損失	483	225
その他	307	310
営業外費用合計	1,629	1,367
経常利益又は経常損失(△)	△4,189	2,835
特別利益		
固定資産売却益	11,109	4,973
助成金収入	2,291	55
投資有価証券売却益	6,485	-
特別利益合計	19,886	5,029
特別損失		
店舗等閉鎖損失	335	1,400
固定資産除却損	532	707
新型コロナウイルス感染症による損失	3,941	380
開発中止損失	-	279
事務所移転費用	-	273
新店舗開業費用	-	102
特別損失合計	4,809	3,144
税金等調整前四半期純利益	10,887	4,719
法人税、住民税及び事業税	2,582	1,659
法人税等調整額	219	△113
法人税等合計	2,801	1,546
四半期純利益	8,085	3,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	383
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,085	2,790

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,085	3,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,071	11,055
為替換算調整勘定	132	574
退職給付に係る調整額	187	166
持分法適用会社に対する持分相当額	699	1,176
その他の包括利益合計	5,091	12,972
四半期包括利益	13,177	16,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,177	15,792
非支配株主に係る四半期包括利益	-	352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、在庫管理の精度向上及び業務の効率化を目的としたシステム改修に伴い、算定に必要なデータの入手が可能となったため、第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには、過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が127百万円減少しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	54,886	142,384	23,511	14,056	234,839	2,181	237,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	2,969	4,971	8,973	17,026	△17,026	—
計	54,999	145,353	28,483	23,030	251,865	△14,845	237,020
セグメント利益又は 損失(△)	△4,075	2,396	△6	△2,348	△4,034	△1,114	△5,148

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上高、営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	商業施設 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	71,645	198,320	16,598	15,501	302,066	2,359	304,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	2,020	5,341	9,625	17,268	△17,268	—
計	71,926	200,341	21,940	25,126	319,334	△14,908	304,425
セグメント利益又は 損失(△)	1,626	1,643	867	△1,563	2,572	△1,458	1,114

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引の消去額及び事業セグメントで代理人取引として純額表示した外部顧客への売上高のうち連結決算では本人取引となる取引(セグメント間での消化仕入契約に基づく取引)の外部顧客への売上高を四半期連結損益計算書で総額表示に組替えるための調整額であります。
2. セグメント売上高及び利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上高、営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年12月に行った、株式会社関西スーパーマーケットとの経営統合に伴い、株式会社関西フードマーケット、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社K S Pを「食品事業」に含めております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

当社は、2022年11月2日開催の取締役会において、株式会社高島屋との資本提携を解消することについて決議し、2022年11月4日に同社の株式を売却することを予定しております。これに伴い、2023年3月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益3,820百万円を特別利益に計上する予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月2日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式取得の方法

2022年11月2日の終値で、2022年11月4日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

3. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 8,100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.57%)
- (3) 株式の取得価額の総額 13,000,000,000円(上限)

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社関西フードマーケットは、2022年11月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシス（以下、「オアシス」）を存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」）を消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社阪急オアシス
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	イズミヤ株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営

(2) 企業結合日

2023年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

オアシスを存続会社、イズミヤを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

オアシス及びイズミヤは、従来から、お客様起点で店舗フォーマットを見直し、オペレーションの再構築を実現するため、事業構造改革に取り組んでおります。

この度、更なる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図るため、両社を合併することといたしました。2023年にはシステム統合も予定しており、現在取り組み途上の商品・業務フロー等においてもより効率的な取り組みを進め、人的投資とともに生産性を高め、成長への礎を固めてまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(追加情報)

(固定資産の譲渡1)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年9月30日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 吹田市江坂町4丁目50-1、1857-18

譲渡日 : 2023年3月末日

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2023年3月期第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益約85億円を特別利益に計上する予定です。

(固定資産の譲渡2)

当社は、2021年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急阪神百貨店が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日 : 2021年11月24日

対象資産の種類(現況) : 土地

対象資産の所在地 : 大阪市福島区鷺洲1丁目32-13

譲渡日 : 2023年12月下旬

譲渡価格及び譲渡の相手先 : 譲渡先に対する守秘義務により開示はできませんが、入札による公正な方法により、譲渡先の選定、譲渡価格の決定を行っております。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2024年3月期第3四半期連結会計期間において、固定資産売却益約33億円を特別利益に計上する予定です。